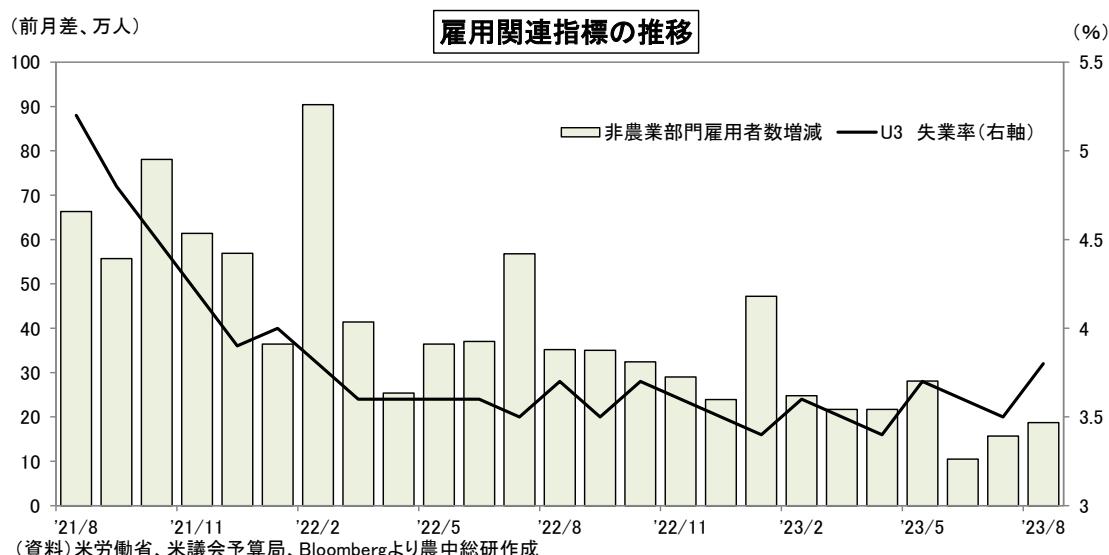
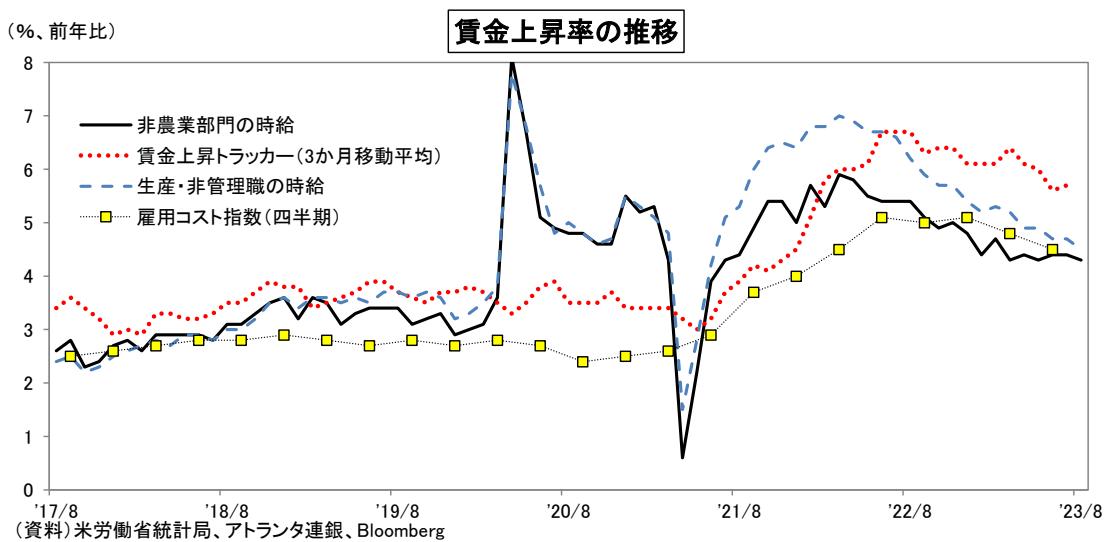


(米国)労働市場のひつ迫度合の緩和が継続

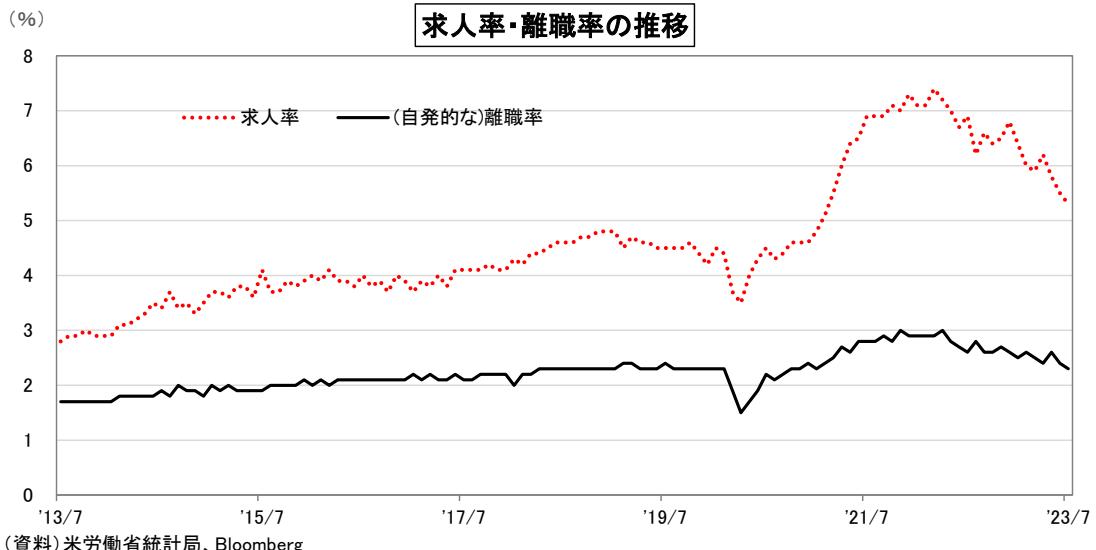
8月の雇用統計を確認すると、非農業部門雇用者数は前月から18.7万人増(事業所調査)となった。家計調査では同22.2万人増、失業率は0.3ポイント上昇の3.8%となった。失業率が上昇したことや雇用増加ペースが鈍化していること、雇用統計の下方修正が続いていることなどから、労働市場のひつ迫度の緩和が続いていると考えられる。



8月の平均時給は、前年比4.3%(前月比は0.2%)、生産・非管理職の時給は同4.5%(前月比は0.2%)の上昇といずれも前月から鈍化した。



7月の求人労働異動調査によると、求人率(=求人件数÷(求人件数+雇用者数))は5.3%へ低下、自発的な離職率は2.3%へ低下した。



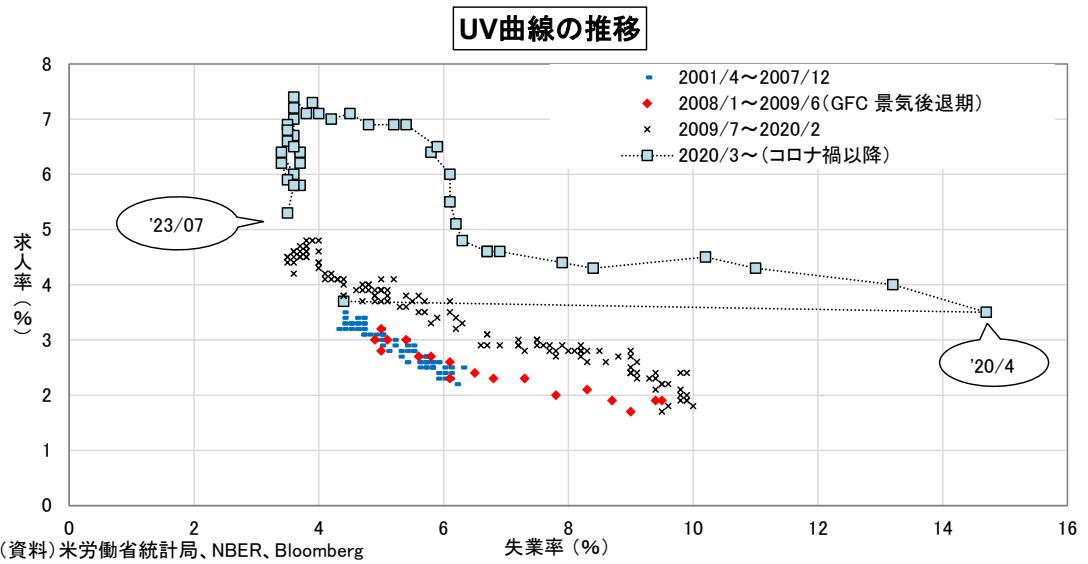
(資料)米労働省統計局、Bloomberg

求人件数と失業者数の比率をみると、7月は職を選ばなければ1人の失業者に対して1.51倍の求人が確認された。同比率も徐々に低下していることがうかがえる。



(資料)米労働省統計局、Bloomberg

足元のUV曲線の動きをみると、現段階ではUV曲線はシフトしておらず、失業率の大幅な上昇を避けつつ求人率が低下する動きとなっているようだ。これはウォーラーFRB理事らが22年7月に指摘していた内容といえるだろう。



7月の求人労働異動調査と8月の雇用統計からは、ペースは遅いながらも労働市場のひつ迫度合いの緩和が進んでいると判断できる。賃金上昇率は依然として2%物価目標と整合的な水準を少なくとも1ポイント程度上回っていると思われるものの、足元のデータからはFRBが9月FOMC(19、20日)での追加利上げを見送り、データの推移を確認する余裕ができたとみてよさそうだ。